

平成 18 年 12 月 18 日

「1990 雲仙普賢岳噴火」報告書案について

分科会主査 高橋 和雄

当分科会が取りまとめた別添報告書案について、本専門調査会においてよろしくご審議頂きますようお願い致します。以下概要についても、中央防災会議報告時の説明資料としても利用致しますので、合せてご審議頂きますようお願い致します。

はじめに

1990（平成 2）年 11 月から噴火活動を再開した雲仙普賢岳は活発な活動を続け、1991（平成 3）年 6 月 3 日、噴火開始後最大規模の火砕流が発生し、死者・行方不明者 43 人の被害をもたらした。噴火活動は長期化し、土石流や火砕流等により家屋、道路、農地等に甚大な被害をもたらした。

第 1 章 雲仙普賢岳の噴火歴と 1990 - 1995 の噴火

有史以後、雲仙普賢岳は 3 回噴火しており、特に寛政 4（1792）年噴火では北東部の眉山が崩壊し岩屑が有明海に流出、津波が対岸にも押し寄せ約 15,000 人の犠牲者を出した。

1991 年 6 月 3 日、火砕流が市街地方面へ流下し、死者・行方不明者 43 人の被害を起こした。これを受け、人が住む地域で初めて災害対策基本法に基づく警戒区域が設定された。

第 2 章 土砂災害対策

土石流による被害を最小限に抑えるため、警戒区域が設定されている地域においても土砂災害対策工事を施工する必要性に迫られたが、作業員の安全確保が最重要課題とされ、無人の機械による除石工事等も実施された。

第 3 章 危機管理、情報伝達及び報道

災害対策基本法に基づく避難勧告や警戒区域の設定は市町村長の権限であるが、住民が多く居住する地域への区域設定の決定にあたって、多くの関係機関による調整が行われた。また、新聞、テレビ各社による報道が過熱し、避難勧告地域での撮影が続けられたため、6 月 3 日の火砕流によりマスコミや報道関係者の警戒にあたっていた警察・消防関係者から犠牲者が出た。

第 4 章 被災者対策と生活再建

災害の長期化により従来の救済措置では対応できない部分への支援措置が拡充され、21 分野 100 項目の支援が実施された。また、多額の義援金が寄せられ義援金配分委員会により多様な被災状況に応じた配分が行われた。被災者の避難は 1991 年に始まり、その後、応急仮設住宅や公営住宅の建設、恒久的な住宅地の造成が行われ、最初に住宅が再建されたのは 1993 年であった。

第 5 章 復興振興計画と都市施設の復旧

島原市及び深江町は、被災者生活再建及び地域の活性化等を平行して実施するため、被災中から復興計画の策定を行った。被災地の農作物被害のみならず、島原半島全域にわたる観光客減少など、影響が大きくなったことから、経済的な復興と火山を活用した地域振興を図るため、長崎県により島原半島復興振興計画が策定された。

第 6 章 教訓

- ・ マスコミから犠牲者を出し、またその後の撤退騒ぎ等、取材者の安全確保や災害報道のあり方が課題となった。
- ・ 避難所生活が長期にわたり、心身両面の健康に配慮した避難前のコミュニティでの集団生活の実現や、災害対策業務にあたる自治体職員の労務管理も課題となった。
- ・ 火山に伴う土砂災害対策工事等に加え、ソフト対策と一体となった被害の未然防止活動が重要であることを踏まえ、緊急減災対策事業が創設され、主要 5 火山で検討が開始された。

1 分科会の開催状況及び今後の予定

H18. 2. 9	第1回開催（諫 早）	構成案検討
H18. 4～ 8	原稿執筆期間	
H18. 9.15	第2回開催（長 崎）	担当原稿の検討
H18.11. 6	第3回開催（長 崎）	報告書案の検討＜最終回＞
H18.12.11	報告書案完成、小委員会で審査	
H18.12.18	専門調査会で報告案の審査	
	専門調査会審議結果を反映の上、校正開始予定	
H19. 1＜予定＞	報告書（200部）完成を予定	

2 分科会委員

○高橋 和雄	長崎大学工学部
川原 邦博	長崎県危機管理防災課
木村 拓郎	株式会社社会安全研究所
清水 洋	九州大学大学院理学研究院附属地震火山観測研究センター
杉本 伸一	長崎県 島原市役所 災害対策課
槌田 禎子	株式会社テレビ長崎 報道局報道部
松井 宗廣	財団法人 砂防・地すべり技術センター
（○：分科会主査）	

事務局

< 内閣府 >

荒木潤一郎	政策統括官(防災担当)付災害予防担当企画官
岩間 功	政策統括官(防災担当)付災害予防担当参事官付
西岡 俊彦	政策統括官(防災担当)付災害予防担当参事官付
金沢早智子	政策統括官(防災担当)付災害予防担当参事官付（H18.3まで）
山田 周作	政策統括官(防災担当)付災害予防担当参事官付（H18.3まで）

< (財)日本システム開発研究所 >

山田美由紀	研究部第二研究ユニット
中山 幹生	研究部第二研究ユニット

3 その他報告事項

- ・比較的新しい災害であり、関係資料が多数あるため、報告書に納められない資料等については、付録としてCD-ROMに収録することを検討する。

1990 雲仙普賢岳噴火 報 告 書

< 案 >

平成十八年十二月

中央防災会議
災害教訓の継承に関する専門調査会